

## 議案審議 結果から

12月議会では、58もの市長提出議案の審議が行われ、日本共産党は4議案に反対し、他の議案には賛成しました。(58の議案のうち34は公民館や公園など市の施設の管理を委託する業者の指定についてのものです。)

### 反対した4つの議案

①市長や議員などの特別職の報酬及び給料、期末手当の支給割合を上げる議案

働く世代は物価高騰に遠く及ばない賃上げ。また、高齢者は年金が減る一方なのに、国保料や介護保険料の値上げの中で、生活苦しんでいます。高い報酬等を得ている特別職に対して必要なしとして反対しました。

②一般会計補正予算

①の議案の予算措置に反対しました。

③会計年度任用職員の給与について

一般職の給与及び期末手当引き上げには今の物価高騰の中で必要であると賛成の立場を表明しましたが、会計年度任用職員(パート)の給与については勤務時間、任期が少ない職員に対しては、「改定が4月に遡らない」差別的な扱いについて反対しました。

④し尿・浄化槽汚泥処理の手数料を引き上げる議案

汚泥の処理が新設の「汚泥再生処理センター」になり、設備の原価償却費が増えたため、処理原価と市民負担の手数料との差額が大きくなったとして引き上げが提案されました。

減価償却費は処理費用の23%を占めるとのことです。民間であれば減価償却費を上乗せするのはありうる事ですが、汚泥処理を含んだくみ取り業務は市が市民のために提供する公的サービスで公共料金の一つです。

市は「受益者負担を原則とし、市民への丁寧な説明で理解を求める」との答弁をしましたが、公共料金の値上げを抑制し、市民の暮らしを守るこそが市の立場ではないかと訴えました。

### 【他会派の議案への態度】

①の議案については市民クラブ1名、いちほら奏会の1名が棄権しました。なお人権擁護委員の推薦では自民党から1名が棄権した他、3名の議員が欠席しました。他の議員は全ての議案に賛成しました。

### 2026年度予算への 政策要望書を提出

物価高騰から市民の暮らしを守る要望などです。QRコードを参照下さい。



## 日本共産党

# 市議会だより

2026年冬季号(No.151)

## 2025年 第4回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ



市原市議会  
ホームページ

## 統廃合で地域から学校がなくなる！

市内小中学校の統廃合が進められています。これまで市南部の南総加茂地区に続き、三和地区で取組みが開始されています。教育委員会は子どもの人口減少が進むなか、教育環境の向上を理由としています。

しかしその理由だけなのでしょうか。市北部の辰巳台では、資産経営部が主導する小中学校一貫校化と周辺施設との機能集約が進められています。

質問と答弁



### 地域への影響は？

統廃合が行われた南総加茂地区において地域への影響について質問しました。

当局からは、「地域とは対話を重ね理解を得て進めてきた。人口減少に関しては、地域活性化の観点で廃校施設の活用を図る」との答弁でした。

同地域の実態調査を行い、影響について十分に分析し、三和地区の取組みに反映させることを要望しました。

### 「子どもの最善の利益」となるか？

三和地区では5つの小学校と2つの中学校を約10年後に小中一貫校に統合する広域にわたる「方策案」が示されました。

従来の通学距離基準から「スクールバスなどを使って1時間以内」という通学時間条件への緩和は、「子どもの最善の利益」となるかと、質問しましたが、当局からは明確な答弁はありませんでした。

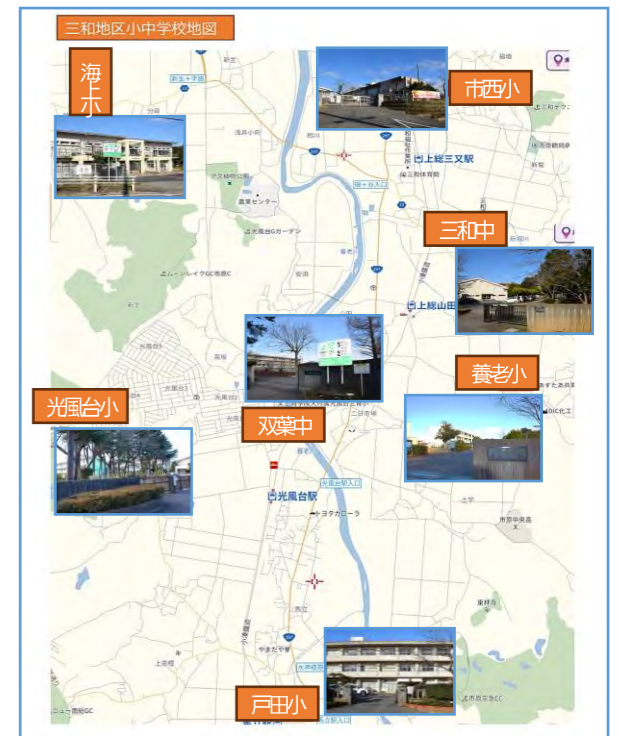
「小学校の徒歩通学は子どもの人格形成に意義がある」との裁判の判例を示し、徒歩通学は大人の責任と訴えました。

市原市は公共施設の更新にあたり施設面積の25%削減を目標として、同時に学校面積4割削減を参考として明示しています。このことが小中学校統廃合の背景にあると考えられます。

施設更新の費用を惜しんで学校統廃合を進めれば、明治以降また戦後復興の発展を支えた小学校教育とそれを基本とした地域生活圏を壊すことになり、地域振興に逆行するのではないのでしょうか。

市の予算の使い道を決めるのは市民です。皆様のご意見をお待ちしています。

### 10年後三和地区には一つの小中一貫校



皆様のご意見ご要望をお寄せください。

発行 **日本共産党市原市議団**

連絡先 TEL 0436(21)4785 市原市平田651-1  
FAX 0436(21)4740

mail jcpichiharashigidan@gmail.com

駒形やす子  
090-5328-7914  
事務所 0436(26)4158

福田まさひこ  
090-6716-4365  
事務所 0436(37)4170

## 無料 法律相談

弁護士が対応します

午後1時~3時/予約制(前週金曜日迄)  
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)  
連絡は各市議へお願いします。

2月2日 2月16日	3月2日 3月16日	4月6日 4月20日
---------------	---------------	---------------

この「市議会だより」は政務活動費で発行しています。

# 国の進めるCCS事業とは？問題は？

CCS:[Carbon dioxide Capture and Storage]の略で、CO<sub>2</sub>の回収と貯留を意味します。

地球温暖化ガスである二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を回収して、地中に埋める、CCSと呼ばれる事業が全国で動き出しました。

千葉県では君津市の日本製鉄の高炉から出るCO<sub>2</sub>を回収し、パイプラインで房総半島を横断、九十九里沖の地中に埋めます。年間120万トンから注入をはじめ30年代中ごろには500万トンに増やす予定です。(参考：千葉県の温室効果ガス排出量は6,594万トン/2020年度)

## 【CCS事業のイメージ図】



(図は「気候変動を考える東京湾の会」からの提供)

市原市内は姉崎袖ヶ浦インター近くの天羽田→立野→上高根→中高根→光風台駅→磯ヶ谷を通り、長柄町へ抜けます。毎日利用する道路の地下に埋めることを計画しています。

次の理由から本事業は中止すべきと考え、質問しました。

## 環境への悪影響

パイプラインからのCO<sub>2</sub>漏洩による地域住民の中毒事故の可能性。

CO<sub>2</sub>を地中に埋め込むことによる地震の誘発性。

埋め込んだCO<sub>2</sub>が漏洩し海の酸性化による生態系破壊が考えられます。

## 気候危機への有効な対策ではない

技術が未確立のため、多大な資金が必要となり、国内で計画される9事業で今後10年間で4兆円が必要と見込まれています。

また、化石燃料の使用を継続し、CO<sub>2</sub>の排出を前提としています。技術開発に時間を要し、迅速な排出ゼロに寄与できません。

# 気候危機対策 人類は今、待ったなし



質問と答弁

気温上昇がある限界を超えると地球システムが急激に変化し、回復不能な状態につき進むことが明らかにされています。その臨界点を「ティッピングポイント」と呼び、グリーンランドと西部南極の氷床融解、永久凍土の急速融解が発生する温度(中央値)が1.5度とされています。

昨年夏の全国平均気温は平年より2.36度高く、統計史上で最も暑い夏となりました。世界気象機関は、世界の平均気温の上昇幅が昨年1.55度と単年度で初めて1.5度を上回ったと発表しました。

今まさに、ティッピングポイントを超えつつある状況です。早急にCO<sub>2</sub>を排出しない技術開発や再生可能エネルギーを広げていくことが必要です。人類は待ったなしの状況なのです。

# 多文化共生

# 共に生きる地域の隣人として

## 【市原市に在住する外国人市民の推移】



各年12月末、2025年のみ6月末(2026年1月5日8367人)

## 【市内の国別の外国人市民の人数】

国名	人数
フィリピン	2116
ベトナム	1114
中国	1077
インドネシア	648
韓国	610

(2026年1月5日現在)

## 違いを前提に交流と対話で関係を築くために

交流活動を担う国際交流協会では日本語教室の充実や、メンバーの世代継承、そして予算の拡充も切実だと話されています。地域住民とのパイプ役の育成も重要だという市の答弁もありました。

異なる文化を持ち暮らし働く外国人市民に対し、地域の住民として接する市民には人権意識の向上も求められます。

市は現在、共生プランの改定を検討していますが、種々の行政サービスや教育の保障、地域社会への参加、市民や市職員の意識改革などが課題としてあげられます。

全国知事会からは、排外主義でなく生活者としての外国人市民を受け入れる環境整備の法制化と財政支援などが提言されています。



質問と答弁



# こども誰でも通園制度の準備は大丈夫？

対象：6ヶ月～3歳未満  
時間：月10時間が上限

子育て家庭の「孤立した育児」の不安や悩みの支援として政府は「こども誰でも通園制度」を進めています。

2024年度の試行をへて、26年度から全自治体で本格実施が始まります。すでに千葉市など試行された自治体の検証結果が示されており、市原市でも良質な保育への要求にこたえた実施に向け、準備状況などについて質問しました。

保育士の確保要求の運動がされる中、更なる負担にならないような施策が重要です。

## 子どもの安心と安全の確保

- ・人員配置が手薄にならないか
- ・アレルギーや特別な支援を必要とするこどもの把握
- ・在園児が不安定になる影響など

## 事業の採算性 保育士の確保

- ・採算がとれず事業参加が困難とならないか
- ・職員の人件費がまかなえず保育士確保が困難ではないか

## 一時預かり事業とのすみわけ

- ・既に実施中の一時預かりとの利用時間、料金などの説明
- ・利用時間の制限などこどもの成長に対する制度の疑問